

設 計 概 要 書

設計概要書作成要領

※ 本紙は「自己の居住用」の申請時に添付してください。

自己の居住の用に供する開発許可申請を行う場合に設計説明書に代えて設計概要書の作成を行ってください。

設計の方針		① ・当該開発は、自己居住用の専用住宅1棟を建築するための建築敷地の造成事業を目的とする。 ・区域北側の市道〇-〇号線は、元道中心より2.5m後退し整備する。 ・30cmを超える切土、盛土は行わない。 ・汚水・雑排水については、宅地内に新設する合併処理浄化槽で処理後敷地内の浸透施設で浸透処理し、余剰水は市道〇-〇号線内の道路側溝に接続する。雨水については、宅地内の浸透施設で浸透処理する。										
工区計画		工区名称	工区面積	着手予定年月日	完了予定年月日							
		② 全工区	② / m ²	③ 許可日より〇日以内	③ 着手日より〇日以内							
開発区域の現況	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域		地域区分	用途地域			その他の地域地区				
					④ 該当なし			④ 該当なし				
	地目別概要	宅地		農地	山林	公共施設用地	その他	合計				
		⑤ 面積	m ²	165.00 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	⑥ 165.00 m ²			
		比率	%	100.00%	%	%	%	100.00 %				
土地利用計画		宅地等用地		⑨ 公共施設用地				その他の用地	合計			
		道路用地	排水施設用地	その他の用地	小計							
		⑦ 面積	⑧ 150.00 m ²	15.00 m ²	m ²	m ²	15.00 m ²	⑩ m ²	⑪ 165.00 m ²			
		比率	90.91%	9.09%	%	%	9.09%	%	100.00 %			
⑫ 公共施設一覧表												
従前新設の別	公共施設名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、幅員等の別	概要			管理者名称	所有者名称	摘要			
				幅員(管径)	延長	面積						
従前 新設 (公益)	なし 道路 なし	①	幅員	1.5m	10.00m	15.00 m ²	厚木市	厚木市				

- 備考 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入してください。
- 3 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。

- ① 次のような項目に分け、簡潔に記入してください。
- 1、開発の目的
 - 2、道路、公園等公共施設の配置計画
 - 3、造成計画
 - 4、排水計画（雨水・汚水）
 - 5、その他
- ② 工区分けをしない場合は、工区の名称欄に「全工区」と記入し、工区面積は未記入（斜線を引く）としてください。
- ③ 「開発行為許可申請書」の5、6欄と同様に記入してください。
- ④ 用途地域、その他の地域地区（準防火地域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、土地区画整理区域、土地区画整理促進区域、河川保全区域等土地利用規制）を記入してください。該当がない場合、「該当なし」と記入してください。
- ⑤ 原則として、実測面積で記入してください。土地登記事項証明書上の面積でしか表現できない部分がある場合は、いずれの項目で調整しても結構です。小数点第2位（第3位以下切り捨て）まで記入してください。また、現況の土地利用に合う部分に記入して下さい。
- ⑥ ⑩欄の面積と整合させてください。
- ⑦ 実測面積で記入してください。小数点第2位（第3位以下切り捨て）まで記入してください。また、土地利用面積表と面積等を整合させて下さい。
- ⑧ 建築物等の敷地となる部分の面積を記入してください。
- ⑨ 道路（新設、後退）、消防用貯水施設等の用地の合計を記入してください。建築敷地の用地に含まれるものは（ ）書きで記入してください。
- ⑩ 造成協力地、排水協力地等の用地の合計を記入してください。
- ⑪ 合計を記入してください。
- ⑫ 「公共施設一覧表」の記入については、別紙の公共施設一覧表の作成要領を参照にしてください。